業務及び財産の状況に関する説明書

【　２０２５年３月期　】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

東武証券株式会社

目　次

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 登録年月日及び登録番号 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
3. 沿革及び経営の組織 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
4. 株式の保有数の上位10名までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 ・・・・・・・・・ 3
5. 役員の氏名又は名称 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
6. 政令で定める使用人の氏名 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
7. 業務の種別 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
8. 本店その他の営業所又は事業所の名称及び所在地 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
9. 他に行っている事業の種類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
10. 苦情処理及び紛争解決の体制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称・ 5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 ・・・・・・・・・・・・ 5
13. 加入する投資者保護基金の名称 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

Ⅱ　業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
2. 業務の状況を示す指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

Ⅲ　財産の状況に関する事項

1. 経理の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

Ⅳ　管理の状況

1. 内部管理の状況の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
2. 分別管理等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

Ⅴ　連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

１．商号　　東武証券株式会社

２．登録年月日　　２００７年９月３０日現在
（登録番号）　　（ 関東財務局長（金商）第１２０号 ）

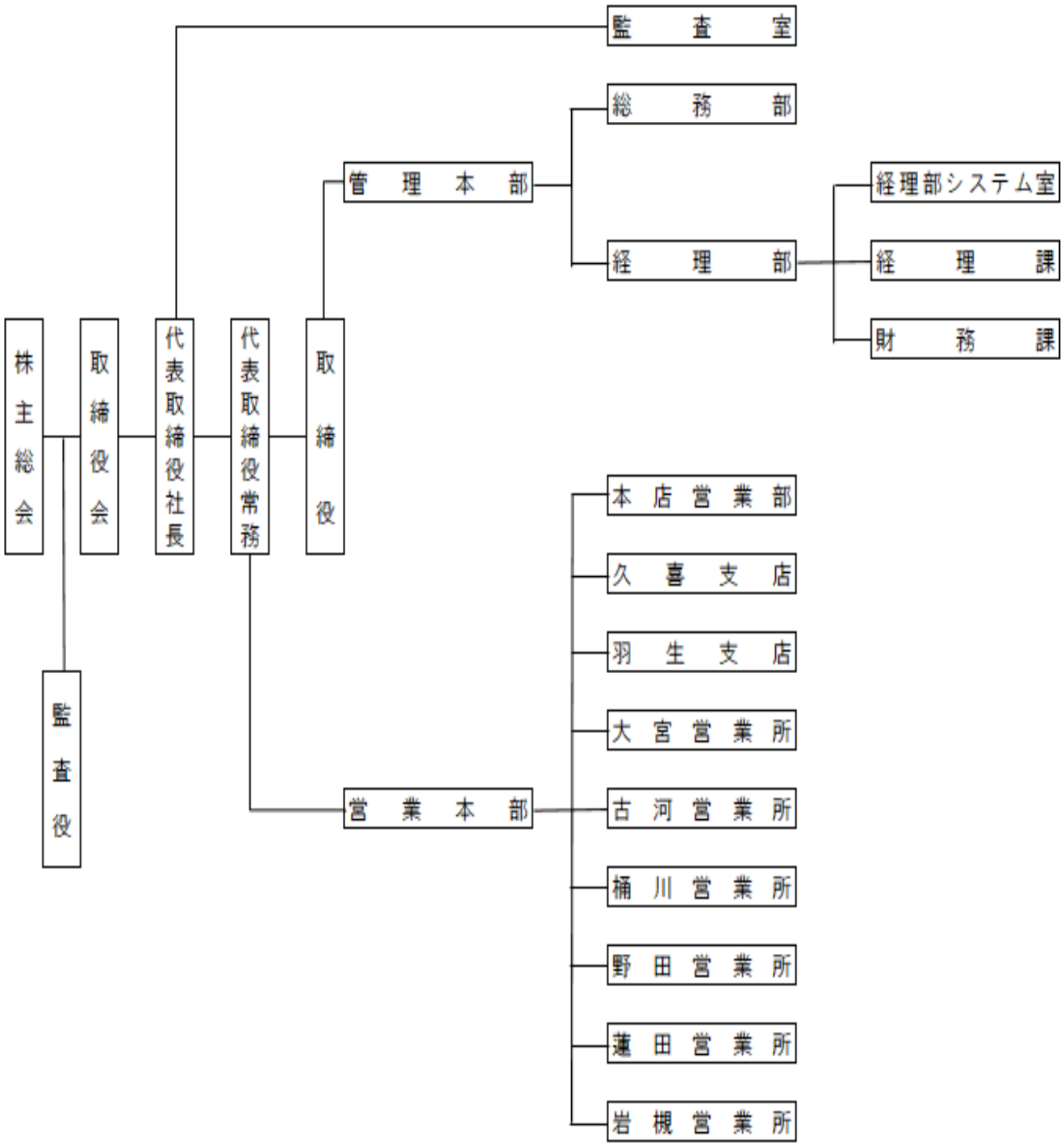
３．沿革及び経営の組織

（１）会社の沿革

年　月	沿　　革
１９３３年　５月（昭和　８年）	東武証券商会　創業（埼玉県南埼玉郡粕壁町）
１９４８年　３月（昭和２３年）	東武証券株式会社　設立（埼玉県春日部市）
１９４８年　９月（昭和２３年）	証券業登録　（登録番号第５３２号）
１９４９年　２月（昭和２４年）	資本金１，０００千円に増資
１９４９年　４月（昭和２４年）	久喜支店開設
１９６０年　３月（昭和３５年）	資本金１０，０００千円に増資
１９６０年１２月（昭和３５年）	大宮営業所開設
１９６５年　４月（昭和４０年）	本社を埼玉県大宮市に移転
１９６８年　４月（昭和４３年）	証券業免許取得　（大蔵大臣免許第８１７３号）
１９７１年　５月（昭和４６年）	古河営業所開設
１９７２年　４月（昭和４７年）	資本金５０，０００千円に増資
１９７８年　２月（昭和５３年）	桶川営業所開設
１９８２年　６月（昭和５７年）	野田営業所開設
１９８４年　９月（昭和５９年）	蓮田営業所開設
１９８６年　４月（昭和６１年）	岩槻営業所開設
１９８７年　７月（昭和６２年）	羽生営業所開設
１９８８年１０月（昭和６３年）	資本金２０３，４００千円に増資
１９８８年１２月（昭和６３年）	累積投資業務承認及び投資信託の収益金、償還金、 一部解約金支払の代理業務取得
１９９１年　４月（平成　３年）	資本金４２０，４００千円に増資
１９９８年１２月（平成１０年）	証券業登録　（関東財務局長（証）第８５号）
２００３年　６月（平成１５年）	本社を埼玉県春日部市に移転
２００７年　９月（平成１９年）	第一種金融商品取引業登録 （関東財務局長（金商）第１２０号）

（２）経営の組織

組織図　　（２０２５年３月３１日現在）



４．株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏　名　又　は　名　称	保　有　株　式　数	割　　合
１．　鈴木　康正	484,936　株	20.49　％
２．　水戸証券株式会社	381,591	16.12
３．　杉田　隆	186,567	7.88
４．　鈴木　裕子	118,299	4.99
５．　有限会社セブンティーン	117,046	4.94
６．　株式会社武蔵野銀行	116,250	4.91
７．　第四北越証券株式会社	100,000	4.22
８．　株式会社みずほ銀行	91,300	3.85
９．　東武証券社員持株会	79,916	3.37
10．　伊藤　佐代子	71,560	3.02
その他　　（１２２名）	618,535	26.21
計　１３２名	2,366,000	100.00

（注）割合は小数点以下第３位以下を切り捨てて表示しております。

５．役員の氏名又は名称

（２０２５年３月３１日現在）

役　　職　　名	氏 名 又 は 名 称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	杉　田　　隆	有	常　勤
代表取締役常務	春 日　宏 行	有	常　勤
取　締　役	伊 藤　昌 彦	無	常　勤
監　査　役	小笠原　克利	―	常　勤
監　査　役	折 田　信 一	―	非常勤

６．政令で定める使用人の氏名

（１）金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏　　名	役　　職　　名
春 日　宏 行	内部管理統括責任者　　代表取締役常務
小松原　茂 樹	内部管理統括補助責任者　　管理本部長 兼 経理部長

（２）投資助言業務、又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏　　名	役　　職　　名
該 当 事 項 は あ り ま せ ん	

７．業務の種別

（１）金融商品取引業（金融商品取引法第２条第８項）

① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引

② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理

③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理、並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

④ 有価証券の売出し

⑤ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

⑥ 顧客から金銭又は有価証券若しくは証書の預託を受けること

⑦ 社債、株式等の振替に関する法律第２条第１項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと。

（２）金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第３５条第１項）

① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理

② 信用取引に付随する金銭の貸付

③ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付

④ 有価証券に関する顧客の代理

⑤ 受益証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払に係る業務の代理

⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理

⑦ 累積投資契約の締結

⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言

⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本　　店	埼玉県春日部市粕壁一丁目１番地１
久　喜　支　店	埼玉県久喜市本町五丁目１４番１２号
羽　生　支　店	埼玉県羽生市中央三丁目３番１６号
大 宮 営 業 所	埼玉県さいたま市大宮区宮町一丁目３６番地
古 河 営 業 所	茨城県古河市東本町二丁目２番７号
桶 川 営 業 所	埼玉県桶川市西一丁目１１番１３号
野 田 営 業 所	千葉県野田市野田６６７番地
蓮 田 営 業 所	埼玉県蓮田市末広二丁目３番４号
岩 槻 営 業 所	埼玉県さいたま市岩槻区本町二丁目１番３８号

９．他に行っている事業の種類

① 保険業法に規定する保険募集業務
② 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

10．苦情処理及び紛争解決の体制

苦情処理措置・紛争解決機関
特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（ＦＩＮＭＡＣ）
〒103-0025　東京都中央区日本橋茅場町２－１－１　第二証券会館
℡　０１２０－６４－５００５

11．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会　　日本証券業協会
認定投資者保護団体　　特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（ＦＩＮＭＡＣ）

12．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません

13．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ　業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

（１）事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、物価の継続的な上昇が個人消費に及ぼす影響や米国の通商政策をはじめとする政策変更等、景気を下押しする懸念材料はあるものの、国内の雇用や所得環境が改善され、景気は緩やかに回復しました。

株式市場においては、４月に40,646円台から始まった日経平均株価は、中東情勢の緊迫化を受けて下落し、その後も上値の重い展開が続きましたが、外国為替市場で１ドル＝１６１円９０銭台の安値を付けたこと等から日経平均株価は大幅に上昇し、７月１１日には史上最高値となる42,426円を付けました。しかし、日本銀行が金融政策決定会合で政策金利の引上げを決定する中、年内の追加利上げの可能性を否定しなかったことから円高が進行し、それを受けて日経平均株価は連日急落し、８月５日には過去最大の大幅下落になり31,156円の安値を付けました。

その後、９月になると、自民党総裁選への期待から日経平均株価は節目となる40,000円目前まで上昇しましたが、石破茂氏が自民党総裁に就任すると、経済政策に対する警戒感が強まり、再び下落しました。しかし、下値は限定的で、１０月に入ると堅調な米国雇用統計を受けてリスクオン姿勢が強まり、日経平均株価は３ヶ月ぶりに40,000円台を一時回復しました。しかし、衆議院選挙での与党過半数割れや、米国の第二次トランプ政権の誕生といった大きな出来事が続き、日経平均株価は38,000円前後から40,000円前後のレンジ相場で動いておりましたが、２月下旬以降、トランプ大統領による関税引上げへの警戒感から、日経平均株価は下値を切下げる動きとなり、３月１１日には６ヶ月ぶりに36,000円を割り込み、当事業年度末の日経平均株価は35,617円で終了しました。

このような環境下、前期に引き続き、当社は法令・諸規則等を遵守し、いかなる経営環境にも対応できる人材を育成・確保することに努め、地域密着を図りながら、経営基盤の確立、又、強固な経営体質の構築により競争力を強化し、自己資本の充実による経営の健全化に取り組み、資産形成の重責を担いうる取組みを励行しつつ、お客様に頼られるパートナーとして、充実した商品の提供に努めてまいりました。特に、収益基盤の増大としてお客様の利益を追求し、新規顧客の獲得、及び新規資金導入を推進し、安定した収益をあげていくための基盤構築の強化を継続してまいりました。

当期の主な収入部門別成果につきましては、委託手数料815,192千円（前年度比 81.9%）、募集売出取扱手数料40,602千円（同121.4%）、その他受入手数料25,769千円（同111.0%）トレーディング損益30,210千円（同141.9%）となりました。

以上の結果、当期における営業収益は 931,812千円（同85.9%）、経常利益 147,092千円（同54.8%）となりました。

２．業務の状況を示す指標

（１）経営成績等の推移

（単位：千円、千株）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資本金	420,400	420,400	420,400
発行済株式総数	2,366	2,366	2,366
営業収益	702,044	1,084,744	931,812
（受入手数料）	646,496	1,050,908	881,564
《委託手数料》	596,582	994,250	815,192
《引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料》	―	―	―
《募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料》	26,607	33,444	40,602
《その他の受入手数料》	23,306	23,213	25,769
（トレーディング損益）	45,281	21,282	30,210
《株券等》	0	0	13
《債券等》	44,012	17,627	23,234
《その他》	1,268	3,655	6,962
純営業収益	698,828	1,080,876	929,492
経常損益	△ 13,934	268,387	147,092
当期純損益	△ 30,095	218,995	130,182

（２）有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己	0	0	0
委託	57,647	111,492	94,411
計	57,647	111,492	94,411

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年3月期	株券	―	―	―	2	―	―	―
	国債証券	―		―	―		―	―
	地方債証券	―		―	―		―	―
	特殊債券	―	―	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	―	―	―	―
	受益証券				979	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―
2024年3月期	株券	―	―	―	3	―	―	―
	国債証券	―		―	6		―	―
	地方債証券	―		―	―		―	―
	特殊債券	―	―	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	―	―	―	―
	受益証券				1,128	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―
2025年3月期	株券	―	―	―	4	6	―	―
	国債証券	―		―	7		―	―
	地方債証券	―		―	―		―	―
	特殊債券	―	―	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	―	―	―	―
	受益証券				1,384	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません

（３）その他業務の状況

該当事項はありません

（４）自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率（Ａ／Ｂ×100）	2,020.9%	1,900.5%	1,869.6%
固定化されていない自己資本（Ａ）	4,470	4,760	4,840
リスク相当額（Ｂ）	221	250	258
市場リスク相当額	17	26	29
取引先リスク相当額	20	22	23
基礎的リスク相当額	183	201	206
暗号等資産等による控除額	―	―	―

（５）使用人の総数及び外務員の総数

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使　用　人	66　人	62　人	63　人
（うち外務員）	65　人	61　人	63　人

Ⅲ　財産の状況に関する事項

１．経理の状況

（１）貸借対照表

（単位：千円）

科　目	前事業年度 2024年3月31日	当事業年度 2025年3月31日
（資産の部）		
流　動　資　産		
現　金　・　預　金	3,975,866	3,761,211
預　託　金	8,500,023	7,000,023
（顧客分別金信託）	8,500,000	7,000,000
（その他の預託金）	23	23
トレーディング商品	—	—
（商品有価証券等）	—	—
約定見返勘定	11,044	18,361
信用取引資産	853,928	811,515
（信用取引貸付金）	802,721	768,721
（信用取引借証券担保金）	51,207	42,793
立　替　金	1,119	3,068
募集等払込金	—	—
短期差入保証金	2,000	2,000
（信用取引差入保証金）	2,000	2,000
前　払　金	—	—
前　払　費　用	1,237	1,796
未　収　入　金	1,598	10,789
未　収　収　益	17,725	15,536
その他の流動資産	—	—
流動資産合計	13,364,544	11,624,303
固　定　資　産		
有形固定資産	757,945	760,593
（建　物）	97,112	103,091
（器具・備品）	12,801	9,470
（土　地）	648,031	648,031
無形固定資産	5,117	2,989
（ソフトウェア）	5,117	2,989
投資その他の資産	566,560	571,464
（投資有価証券）	492,784	500,552
（出資金）	325	325
（長期差入保証金）	24,330	24,330
（その他）	49,591	47,926
（繰延税金資産）	7,777	5,489
（貸倒引当金）	△ 8,247	△ 7,158
固定資産合計	1,329,623	1,335,048
繰　延　資　産	—	—
資　産　合　計	14,694,167	12,959,351

（１）貸借対照表（続き）

（単位：千円）

科　目	前事業年度 2024年3月31日	当事業年度 2025年3月31日
（負債の部）		
流　動　負　債		
約定見返勘定	497	16,449
信用取引負債	237,717	353,343
（信用取引借入金）	186,509	310,549
（信用取引貸証券受入金）	51,207	42,793
預り金	8,086,230	6,217,501
（顧客からの預り金）	7,689,216	5,997,572
（その他の預り金）	397,014	219,929
受入保証金	48,574	16,633
（信用取引受入保証金）	48,574	16,633
短期借入金	—	—
未払金	44,746	6,920
未払費用	9,528	966
未払法人税等	49,877	9,693
賞与引当金	40,000	40,003
その他の流動負債	—	—
流動負債合計	8,517,172	6,661,513
固　定　負　債		
退職給付引当金	115,925	113,111
繰延税金負債	20,726	20,805
その他の固定負債	126,226	133,148
固定負債合計	262,878	267,066
引　当　金		
金融商品取引責任準備金	34,696	34,696
引当金合計	34,696	34,696
負債合計	8,814,747	6,963,275
（純資産の部）		
株　主　資　本		
資本金	420,400	420,400
資本剰余金	20,700	20,700
（資本準備金）	20,700	20,700
利益剰余金	5,408,756	5,520,010
（利益準備金）	87,300	89,193
（別途積立金）	3,947,402	3,947,402
（繰越利益剰余金）	1,374,053	1,483,414
自己株式	—	—
株主資本合計	5,849,856	5,961,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,563	34,965
評価・換算差額等合計	29,563	34,965
純資産合計	5,879,420	5,996,076
負債・純資産合計	14,694,167	12,959,351

（２）損益計算書

（単位：千円）

科　目	前事業年度 自　2023年４月１日 至　2024年３月31日	当事業年度 自　2024年４月１日 至　2025年３月31日
営業収益	1,084,744	931,812
受入手数料	1,050,908	881,564
委託手数料	994,250	815,192
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	33,444	40,602
その他の受入手数料	23,213	25,769
トレーディング損益	21,282	30,210
金融収益	12,553	20,037
金融費用	3,868	2,320
純営業収益	1,080,876	929,492
販売費・一般管理費	830,140	802,561
取引関係費	135,999	117,728
人件費	452,280	449,371
不動産関係費	67,175	71,917
事務費	110,658	103,852
減価償却費	12,269	11,236
租税公課	20,635	16,878
その他	31,121	31,575
営業利益又は営業損失（△）	250,735	126,930
営業外収益	17,909	20,188
営業外費用	257	25
経常利益又は経常損失（△）	268,387	147,092
特別利益	1,390	1,089
貸倒引当金戻入	1,390	1,089
特別損失	15,782	—
固定資産除却損	0	—
役員退職慰労引当金	15,782	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	253,995	148,182
法人税、住民税及び事業税	35,000	18,000
法人税等調整額	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	218,995	130,182

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（ 2023年4月1日 ～ 2024年3月31日 ）　（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
						その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	420,400	20,700	－	20,700	86,117	3,947,402	1,168,070	5,201,590
当期変動額								
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	1,183	－	△ 13,013	△ 11,830
当期純利益又は純損失（△）	－	－	－	－	－	－	218,995	218,995
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	1,183	－	205,982	207,165
当期末残高	420,400	20,700	－	20,700	87,300	3,947,402	1,374,053	5,408,756

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	－	5,642,690	△ 4,924	－	－	△ 4,924	－	5,637,765
当期変動額								
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	△ 11,830	－	－	－	－	－	△ 11,830
当期純利益又は純損失（△）	－	218,995	－	－	－	－	－	218,995
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	34,488	－	－	34,488	－	34,488
当期変動額合計	－	207,165	34,488	－	－	34,488	－	241,654
当期末残高	－	5,849,856	29,563	－	－	29,563	－	5,879,420

当事業年度（ 2024年4月1日 ～ 2025年3月31日 ）　　（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
						その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	420,400	20,700	－	20,700	87,300	3,947,402	1,374,053	5,408,756
当期変動額								
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	1,892	－	△ 20,820	△ 18,928
当期純利益又は純損失（△）	－	－	－	－	－	－	130,182	130,182
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	1,892	－	109,361	111,254
当期末残高	420,400	20,700	－	20,700	89,193	3,947,402	1,483,414	5,520,010

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	－	5,849,856	29,563	－	－	29,563	－	5,879,420
当期変動額								
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	△ 18,928	－	－	－	－	－	△ 18,928
当期純利益又は純損失（△）	－	130,182	－	－	－	－	－	130,182
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	5,401	－	－	5,401	－	5,401
当期変動額合計	－	111,254	5,401	－	－	5,401	－	116,655
当期末残高	－	5,961,110	34,965	－	－	34,965	－	5,996,076

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）
時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券
その他の有価証券

・ 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

・ 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

（２）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、１９９８年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、２０１６年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、退職金の一部については、確定給付企業年金を利用しております。

④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末支給相当額を計上しております。

（４）特別法上の準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第４６条の５の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第１７５条に定めるところにより算出した額を計上しております。

（５）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

（１）担保に供している資産および担保にかかる債務　　（単位：千円）

被担保債務		担保に供している資産		
科目	期末残高	現金・預託金	投資有価証券	計
信用取引借入金	310,549	―	―	―
計	310,549	―	―	―

（２）有形固定資産の減価償却累計額　　497,891 千円

３．株主資本等変動計算書に関する注記

【前事業年度（ 2023年4月1日～2024年3月31日 ）】

（１）当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,366,000株	―	―	2,366,000株

（２）配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,830,000円	5円	2023年 3月31日	2023年 6月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌営業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,928,000円	8円	2024年 3月31日	2024年 6月25日

【当事業年度（ 2024年4月1日～2025年3月31日 ）】

（１）当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,366,000株	―	―	2,366,000株

（２）配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,928,000円	8円	2024年 3月31日	2024年 6月25日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌営業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,928,000円	8円	2025年 3月31日	2025年 6月30日

４．リースにより使用する固定資産に関する注記
貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

５．関連当事者との取引に関する注記
該当事項はありません。

６．１株当たり情報に関する注記
（１）１株当たり純資産額　2,534 円 26 銭
（２）１株当たり当期純損益額　55 円 02 銭

７．金融商品に関する注記
（１）金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については、信用取引等における顧客への貸付金や短期的な預金等に限定し、資金調達は主に自己資金によっております。
信用取引業務における顧客への信用取引貸付金等の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。
また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、時価の把握は常時行っております。

（２）金融商品の時価等に関する事項
２０２５年３月３１日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
（１）　現金・預金及び預託金	10,761,235	10,761,235	―
（２）　信用取引資産	811,515	811,515	―
（３）　投資有価証券	166,010	166,010	―
（４）　信用取引負債	(310,549)	(310,549)	―
（５）　顧客からの預り金	(5,997,572)	(5,997,572)	―

※　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
（１）現金・預金及び預託金、並びに（２）信用取引資産
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（３）投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
（４）信用取引負債及び（５）顧客からの預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（注２）非上場株式（貸借対照表計上額 334,542千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（３）投資有価証券」には含めておりません。

８．重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：千円）

借入先	借入金の種類	借入金額	
		前事業年度 （2024年3月期）	当事業年度 （2025年3月期）
水戸証券株式会社	信用取引借入金	186,509	310,549

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：千円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	取得価額	時　価	評価損益	取得価額	時　価	評価損益
１．流動資産	―	―	―	―	―	―
（１)株券	―	―	―	―	―	―
（２)債券	―	―	―	―	―	―
（３)その他	―	―	―	―	―	―
２．固定資産	115,729	158,242	42,513	115,729	166,010	50,281
（１)株券	115,729	158,242	42,513	115,729	166,010	50,281
（２)債券	―	―	―	―	―	―
（３)その他	―	―	―	―	―	―
合　計	115,729	158,242	42,513	115,729	166,010	50,281

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

（１）先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません

（２）有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

該当事項はありません

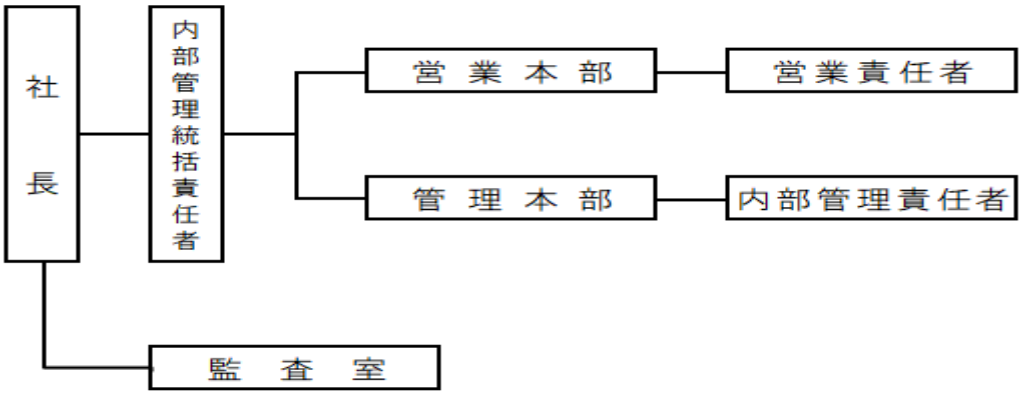
Ⅳ　管理の状況

１．内部管理の状況の概要

（１）内部管理の状況

金融の自由化・国際化の進展等により証券業務は急速に多様化・複雑化しており、証券界は信用リスク、市場リスクをはじめ事務・システム等多様なリスクを抱えています。当社は経営方針に「自己資本の充実による経営の健全化及び時代の変化に対応できる人材の育成、管理並びに法令・諸規則の遵守」を掲げ、これらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の重要課題のひとつとして認識しています。また、お客様の保護に徹した営業活動、財務の健全性を確保するために、地元の信頼を得られるべく日々努力し内部管理体制の充実を図っております。

（２）内部管理部門の組織



（３）部署別業務内容

ⅰ．内部管理統括責任者

社内全体に法令等を遵守する営業姿勢を徹底させるとともに、適正な顧客管理等を行えるよう内部管理体制の整備に努め、営業責任者・内部管理責任者の指導・監督に当たる。また、違反事案の適正な処理等に関し行政官庁、自主規制機関との連絡調整を行う。

ⅱ．監査室

・　分別管理や自己資本規制比率算定等に関する監査
・　価格形成における不公正取引の監視及び是正
・　内部者取引の未然防止のための管理
・　お客様の取引内容等の営業考査
・　上記以外の売買審査、及び営業考査

ⅲ．営業責任者

営業単位における営業活動を指揮監督し、所属する役職員に対して、金融商品取引法をはじめその他法令諸規則等を遵守する営業姿勢を徹底させ、投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう指揮・監督する。

ⅳ．内部管理責任者

営業活動が金融商品取引法をはじめその他法令諸規則等に準拠し、適正に遂行されているか常時確認する等により適切な内部管理を行う。

（４）顧客からの苦情に対する取扱い方法

顧客から苦情等の申し出があった場合は、監査室のほか、各営業単位の所属長又は所属長が指名する者において受け付けるものとする。また監査室は、顧客利便にも配慮しつつ、広く顧客からの苦情等を受け付ける態勢を整備するものとする。

顧客から苦情等の申し出を受け付けた場合、遅滞なくその概要を、管理本部長及び営業本部長に報告しなければならない。管理本部長及び営業本部長は、苦情等の発生処理状況、対策等について適宜、内部管理部門、営業部門、監査部門又は経営会議等に報告するものとし、重要案件については、速やかに監査部門及び役員会議等に報告するものとする。また、速やかに監査室又は各営業単位の所属長等と協力して、苦情等の解決に努め、適切な処置を講じなければならない。

管理本部長及び営業本部長は、苦情、紛争の性質及び内容に応じ処理に当たるべき者（苦情等処理担当者）を指名することができる。苦情等処理担当者は、紛争調査の進捗状況、経緯、結果、紛争発生後とった処置及び今後の処理、意見等を適宜、管理本部長及び営業本部長に報告しなければならない。

当社の金商法上の業務に関する苦情等の解決には、社内措置を講じるほか特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約（ＦＩＮＭＡＣ）を締結する措置を講じるものとする。

２．分別管理等の状況

（１）金融商品取引法第４３条の２の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2024年3月31日現在の金額	2025年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	7,899	6,009
期末日現在の顧客分別金信託額	8,500	7,000
期末日現在の顧客分別金必要額	7,727	6,009

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ．保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	78,818 千株	1 千株	88,073 千株	1 千株
債券	額面金額	58 百万円	609 百万円	33 百万円	495 百万円
受益証券	口数	7,507 百万口	2,811 百万口	7,209 百万口	3,899 百万口
その他	額面金額	－	－	－	－

ロ．受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	1,970　千株	2,072　千株
債券	額面金額	－	－
受益証券	口数	16　百万口	13　百万口
その他	額面金額	－	－

ハ．管理の状況

有価証券の種類	管理方法
国内上場株券 上場新株予約権付社債券 上場出資証券 上場投資信託受益権 上場不動産投資信託投資口	原則として、証券保管振替機構（機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混合して保管しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により、各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。但し、日本銀行出資証券につきましては、券面不発行対象外であるため、当社金庫において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券については、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で管理しています。
国内上場外国株券	原則として、証券保管振替機構において、振替口座簿により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混合して保管しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により、各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
国内非上場株券	当社金庫において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券については、どの顧客の有価証券であるか直ちに判別できるように、顧客別に保管することにより管理しています。
上場新株予約権付社債券以外の国内債券	国債及びその他の債券の券面不発行分については、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、国債は日本銀行において、その他の債券については、証券保管振替機構において、振替口座簿により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
国内投資信託受益権	原則として、証券保管振替機構において、振替口座簿により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混合して保管しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により、各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
外国株券 外国債券 外国投資信託受益証券等	母店金融商品取引業者及び取次先証券会社を通じ海外の保管機関において、固有有価証券と顧客有価証券とともに混合管理しています。当社の帳簿等により固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません

④ 電子記録移転有価証券表示権利等の分別管理の状況
該当事項はありません

（２）金融商品取引法第４３条の２の２の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません

（３）金融商品取引法第４３条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
該当事項はありません

＜参考時価情報＞

株券の参考時価情報

イ．保護預り等有価証券

2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
114,026 百万円	23 百万円	109,697 百万円	31 百万円

ロ．受入保証金代用有価証券

2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
金額	金額
2,141 百万円	1,926 百万円

※上表には、受入保証金保証金代用有価証券のうち、再担保として母店証券会社に差し入れている有価証券の時価額は除外しております。

Ⅴ　連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額	事業の内容	当社及び他の子会社等の所有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
株式会社 ティ・アンド・ビー	埼玉県 春日部市粕壁 一丁目１番地１	188百万円	不動産 賃貸・ 管理等	100%	―